

韓国・国民が命がけで民主主義を守る

維新・馬場元代表・緊急事態条項憲法に書けとトンチンカン

独裁者を縛る現憲法・壊す自・公・維・国民民主

権力者は何をするか分からないから国民は権力者に服従するのではなく権力者を憲法で縛ることを要求しています。

憲法第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

馬場維新元代表は韓国の事態を受け、憲法に緊急事態を書き込むべきだと主張、共産党の小池晃書記局長は4日の記者会見で「緊急事態条項は絶対に作ってはいけない。今回の韓国の非常戒厳を見ても、国会と地方議会、政党の活動と政治的結社、集会デモなど一切の政治活動を禁止し、全ての言論と出版は戒厳者の統制を受ける。非常に強権的な中身になっており、こうした事態を招く危険がある」と述べ、憲法改正による緊急事態条項の整備に反対した。

韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が非常戒厳令を一時宣布、市民が国会に駆け付け、侵入しようとする完全武装の軍隊と素手で対決、軍隊を撤退させました。

権力者の横暴に毅然と対決した韓国民にエールを送ります。

一方、日本では過半数割れになった石破政権は今も憲法改悪の「夢」を見続けています。来年の参議院選挙でも過半数割れに追い込みたいですね。



国会前で大統領の辞任を求める市民（共同）より



危険なライオンは柵から出さない
これが憲法12条

戦争反対 12月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める石破政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

12月19日(木)

午後5時～5時30分

阪急桂駅西口

よびかけ

西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

午後6時30分から市役所前で街頭演説、午後7時よりデモも行われます。

洛西生協前スタンディング

20日行動に参加を

12月20日(日) 午後4時から4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2024年12月15日

事務局連絡先TEL 090-7880512430

◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

企業団体献金はワイロそのもの

自民党「国民政治協会」への献金額と関連事業の受注額

原発 

(原子力産業協会会員企業)
自民党への献金

70億円超
(2013～22年)

電力各社から会員企業への
原発関係支出

18兆7006億円
(2012～21年)



ゼネコン 

(日建連会員企業)

自民党への献金

20億円超
(2012～21年)

日建連93社の国発注工事受注額

27兆円
(2012～21年)



「防衛」産業 

(三菱重工など中央調達上位10社)

自民党への献金

19億230万円
(2014～23年)

上記10社の受注額

11兆1364億円
(2014～23年度)



マイナンバー事業 

(J-LIS 受注大手5社)

自民党への献金

7億円超
(2013～21年)

J-LIS発注関連事業313件

2810億円
(2013～22年)



出典：「しんぶん赤旗」2024年2月8日付、23年10月9日付、同日曜版23年7月2日号、日本原子力産業協会「原子力発電に係る産業動向調査2023報告書」、防衛省「中央調達における契約相手方別契約高順位」14～23年度、国民政治協会政治資金収支報告書(12～23年分)より山添拓事務所作成
2024年12月6日参議院予算委員会日本共産党山添拓パネル・配布資料⑤

視点 「年収103万円の壁」論議



立正大学法制研究所特別研究員・税理士 浦野 広明

戦後の民主的税制の根本的な意図は、直接税中心、累進制と総合制、生計費非課税であった。日本の税制は消費税導入まで、直接税(国税では法人税、所得税)を中心とする体系が曲がりなりにも、40年近続いた。衆院選が10月27日に実施され、自民・公明両党は合わせて過半数を割った。やつと自公政権が進めてきた消費税中心の税制に代わり、消費税を縮減する気運が出てきたのである。

戦後の民主的税制の根本的な意図は、直接税中心、累進制と総合制、生計費非課税であった。日本の税制は消費税導入まで、直接税(国税では法人税、所得税)を中心とする体系が曲がりなりにも、40年近続いた。衆院選が10月27日に実施され、自民・公明両党は合わせて過半数を割った。やつと自公政権が進めてきた消費税中心の税制に代わり、消費税を縮減する気運が出てきたのである。

戦後の民主的税制の根本的な意図は、直接税中心、累進制と総合制、生計費非課税であった。日本の税制は消費税導入まで、直接税(国税では法人税、所得税)を中心とする体系が曲がりなりにも、40年近続いた。衆院選が10月27日に実施され、自民・公明両党は合わせて過半数を割った。やつと自公政権が進めてきた消費税中心の税制に代わり、消費税を縮減する気運が出てきたのである。

戦後の民主的税制の根本的な意図は、直接税中心、累進制と総合制、生計費非課税であった。日本の税制は消費税導入まで、直接税(国税では法人税、所得税)を中心とする体系が曲がりなりにも、40年近続いた。衆院選が10月27日に実施され、自民・公明両党は合わせて過半数を割った。やつと自公政権が進めてきた消費税中心の税制に代わり、消費税を縮減する気運が出てきたのである。

戦後の民主的税制の根本的な意図は、直接税中心、累進制と総合制、生計費非課税であった。日本の税制は消費税導入まで、直接税(国税では法人税、所得税)を中心とする体系が曲がりなりにも、40年近続いた。衆院選が10月27日に実施され、自民・公明両党は合わせて過半数を割った。やつと自公政権が進めてきた消費税中心の税制に代わり、消費税を縮減する気運が出てきたのである。

生活費非課税の視点欠く 重要な消費税減税を隠す

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対

にもはややすのは大きな手違いで、消費税減税を隠す行為である。そして、応能原則の中心に位置する税は、利益を対